

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：川場村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	201	357	－	－	－	558
経営耕地面積	144	288	180	59	49	432
遊休農地面積	2	12	12	－	－	14
農地台帳面積	214	356	225	85	46	570

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	415	農業就業者数	420	認定農業者	67
自給的農家数	163	女性	207	基本構想水準到達者	11
販売農家数	252	40代以下	78	認定新規就農者	1
主業農家数	75	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	46			集落営農経営	0
副業的農家数	131			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	5	5	5
農業委員数	10	10				
認定農業者	－	6				
認定農業者に準ずる者	－	0				
女性	－	2				
40代以下	－	0				
中立委員	－	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	568.1ha	261.8ha	46.08%
課 題	農家の高齢化、離農者の増加により耕作放棄地の増加が見込まれる。また、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しているため、農地中間管理機構等を活用し利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
329.1ha	261.8ha	-65.8ha	79.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、農業者への農業委員等による啓発や担い手への農地の利用集積に向けた周知を、農業委員会と村等が連携し当該目標の達成を目指す。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度について周知を実施。 ・意欲ある担い手への個別訪問し、利用集積に向けたあっせん活動を実施。 ・農地中間管理事業の活用を促し、活用実績が向上した。 ・人・農地プランの実質化へに向けた取組を実施し、地域の担い手へ情報を提供・共有を行ったことで将来ビジョンを立てることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人の解散や、数値の見直しをしたため、実績値が目標値を大きく下回ってしまった。
活動に対する評価	実績は低下してしまったが、農地中間管理事業の周知徹底、活用の推進をしたことで、活用率の向上を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	担い手の高齢化が進んでいるため、青年就農給付金事業や農地中間管理機構による農地のあっせん等を有効活用するように推奨し、担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲ある農業者(兼業農家、定年帰農者含む)の情報収集を行い、村と連携し認定農業者や認定新規就農者の推進活動を実施する。
活動実績	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、新規就農者の確保を目指した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集や推進活動を行った。
活動に対する評価	親元就農がほとんどで、新規就農者を確保することはできなかった。今後も新規参入促進活動と関係機関等との情報共有を徹底する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	568.1ha	13.9ha	2.45%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施、条件の悪い農地でも作付可能な作物の設定と耕作者の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	1.5ha	150.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

その目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	9月～11月	11月～12月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による農地の目視調査の実施。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	9月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 229筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 13.9ha	調査面積: 0.0ha	調査面積: 0.0ha
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	568.1ha	0ha
課 題	農地利用について、農地転用申請手続が必要なこと等の周知が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・広報誌等により農地法の制度について周知を実施。 ・農地パトロールにより違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	・広報誌等により農地法の制度について周知を実施。 ・農地パトロールにより違反転用を未然に防ぐ。
活動に対する評価	今後も、農地の利用状況調査等を行い、農地の確保に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議してる。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		7
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 272件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法: 広報誌に掲載。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法: 個人情報のため、公表する予定なし。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 524.5ha	
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、農地法の許可等年数回不定期更新	
		公表: 公表する予定なし。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録に記載の上、公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

6 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:川場村 意見の概要 1. 鳥獣害対策について 2. 耕作放棄地対策について 3. 農地中間管理事業の運用改善について 4. 担い手対策について 5. 農畜産物の6次化及び流通販路の拡大について 6. 農業委員会の事務局体制の強化について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している